

平成 26 年度  
愛媛県八幡浜市の財政状況  
(普通会計の概要)

平成 26 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産  
変動計算書・資金収支計算書 (平成 27 年 3 月 31 日)

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 28 年 6 月

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の  
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

## はじめに

八幡浜市では、減価償却費や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成26年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の普通会計財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 普通会計の財務諸表	
(1) 普通会計とは	1
(2) 貸借対照表	1
(3) 行政コスト計算書	4
(4) 純資産変動計算書	6
(5) 資金収支計算書	8
平成 26 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表	10
平成 26 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書	11
平成 26 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書	12
平成 26 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書	13
資料	
平成 26 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	14

## 1 普通会計の財務諸表

### (1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

### (2) 貸借対照表

#### (概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

#### 【普通会計貸借対照表】

借 方	貸 方
資産合計 8 3 3 億 4, 6 6 5 万 9 千円 (対前年比 △ 7 億 4, 0 6 2 万 7 千円)	負債合計 2 4 4 億 2, 5 7 6 万 2 千円 (対前年比 △ 1 億 3, 5 4 5 万 6 千円)
	純資産合計 5 8 9 億 2, 0 8 9 万 7 千円 (対前年比 △ 6 億 5 1 6 万 9 千円)

#### 資産の増減についての主な内訳

○ 公共資産 △ 7 億 6, 6 6 2 万 9 千円

有形固定資産の減価償却など

○ 投資等 △ 1 億 6, 4 9 9 万 4 千円

貸付金 △ 8, 9 7 6 万 4 千円、長期延滞債権 △ 4, 6 1 9 万 9 千円など

○ 流動資産 + 1 億 9, 0 9 9 万 9 千円

現金預金 + 1 億 2, 3 3 1 万 4 千円、未収金 + 6, 7 6 8 万 5 千円

#### 負債の増減についての主な内訳

- 固定負債 △2億8,876万5千円  
     地方債 +1億3,252万5千円、  
     退職手当引当金 △4億2,129万円
- 流動負債 +1億5,331万円  
     翌年度支払予定退職手当 +1億6,014万円など

純資産についての主な内訳（民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。）

- 公共資産等整備国県補助金等 189億6,013万円7千円  
     資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 476億9,963万円  
     資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △77億9,930万8千円  
     公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、翌年度以降の使途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

	平成26年度	平成25年度	増減
資産	2,291	2,270	+21
公共資産	2,053	2,037	+16
投資等	127	129	△2
流動資産	111	104	+7
負債	671	663	+8
固定負債	595	592	+3
流動負債	76	71	+5
純資産	1,619	1,607	+12
うち一般財源	△214	△214	0

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、これまでの世代の負担でどれだけ賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

78.9%＝58,920,897千円÷74,683,131千円

将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

29.0%＝21,650,621千円÷74,683,131千円

平均的な値としては、現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市は、平均的な比率であるといえます。

## ② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷資金収支計算書の収入合計

4.1＝83,346,659千円÷20,329,370千円

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0から7.0の間になります。

八幡浜市は、4.1であり、平均的な比率であるといえます。

## ③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：千円)

項目	平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	31,098,229	41.7%	31,925,451	42.3%
②教育	20,038,870	26.8%	19,742,562	26.2%
③福祉	2,243,622	3.0%	2,331,875	3.1%
④環境衛生	4,428,238	5.9%	4,204,715	5.6%
⑤産業振興	10,952,408	14.7%	11,167,607	14.8%
⑥消防	509,301	0.7%	532,732	0.7%
⑦総務	5,352,025	7.2%	5,484,380	7.3%
有形固定資産合計	74,622,693	100.0%	75,389,322	100.0%

#### ④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

#### 【資産老朽化比率】

（単位：千円）

項目	有形固定資産	左のうち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	31,098,229	7,188,101	28,336,532	54.2%
②教育	20,038,870	2,207,507	13,350,646	42.8%
③福祉	2,243,622	1,058,692	3,458,366	74.5%
④環境衛生	4,428,238	517,695	8,083,626	67.4%
⑤産業振興	10,952,408	620,403	10,888,821	51.3%
⑥消防	509,301	182,708	1,228,796	79.0%
⑦総務	5,352,025	774,886	4,797,236	51.2%
有形固定資産合計	74,622,693	12,549,992	70,144,023	53.1%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%から50%の間の比率になります。

八幡浜市は上記のとおりとなり、福祉、環境衛生、消防については老朽化比率が高く、その他についても、教育以外は平均的な値を上回っており、老朽化が進みつつあると言えます。

#### (3) 行政コスト計算書

##### (概要)

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

#### 【行政コスト計算書（性質別）】

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	増減
人にかかるコスト（人件費等）	2,883,816	2,635,517	+248,299
物にかかるコスト（物件費等）	6,018,639	5,962,563	+56,076
移転支出的コスト（補助費等）	9,229,172	8,663,730	+565,442
その他のコスト（支払利息等）	272,326	335,117	△62,791
①経常行政コスト合計	18,403,953	17,596,927	+807,026
②経常収益合計	1,181,895	1,069,300	+112,595
③差引（①－②）	17,222,058	16,527,627	+694,431
④市民1人あたりの行政コスト	506	475	+31
⑤受益者負担比率（②÷①×100）	6.4%	6.1%	+0.3

【行政コスト計算書（目的別）】

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,692,276	3.6%	2,335,026	5.4%
教育	1,858,270	1.5%	1,828,351	1.4%
福祉	5,872,879	4.1%	5,638,424	4.6%
環境衛生	3,254,808	12.7%	2,673,944	9.7%
産業振興	1,645,277	0.8%	1,890,011	0.7%
消防	953,172	0.0%	852,408	0.1%
総務	1,697,921	5.7%	1,883,555	2.2%
議会	157,013	0.0%	160,080	0.0%

(行政コスト計算書から見る財務分析)

① 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担割合＝経常収益÷経常行政コスト

6.9%＝1,181,895千円÷17,222,058千円

受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、6.9%であり、平均的な値であるといえます。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

行政コスト対公共資産比率＝経常行政コスト÷公共資産

24.6%＝18,403,953千円÷74,683,131千円

(注)「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%から30%の間の比率になります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。



行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）

103.6%＝17,222,058千円÷（12,238,510千円  
＋4,379,198千円）

（注）「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%から110%の間の比率になります。

#### （4）純資産変動計算書

（概要）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

（純資産変動計算書の内容）

##### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト172億2,205万8千円に対して、地方税など経常的な一般財源が122億3,851万円、経常的なコストに対する補助金が36億9,870万8千円であり、一般財源等を加味しても12億8,484万円のコスト超過であることがわかります。ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却額には、八幡浜市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が8億7,307万円含まれているため、これを考慮すると4億1,177万円のコスト超過となっております。

##### ② 臨時損益

八幡浜市では、災害復旧事業費1,476万4千円のほか、公共資産の売却に伴う利益3,378万3千円、投資損失1,983万8千円が臨時的な損益として発生していることがわかります。

##### ③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

具体的にはつぎのようなものがあります。

#### ○ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の

財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では5億9,145万9千円の一般財源が公共資産整備に、2億951万3千円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

#### ○ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により3億7,873万1千円の一般財源が回収されたことがわかります。

#### ○ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では31億5,767万8千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億7,307万円、一般財源等を財源とする部分22億8,460万8千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

#### ○ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債13億721万7千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

#### ④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として6億516万9千円の純資産の減少がありましたが、公共資産等に投下された国庫補助金等が1億9,258万円、一般財源等が5億5,515万円減少しており、非拘束的な一般財源は1億4,256万1千円増加していることがわかります。

#### (5) 資金収支計算書

## (概要)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済(財務活動)による資金の出入りの状況が表示されます。

## (資金収支計算書から見る財務分析)

### ① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費31億4,108万6千円、物件費26億162万8千円、社会保障給付費25億7,728万2千円などとなっており、合計で132億3,219万7千円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税75億1,674万7千円、地方税36億9,986万7千円、国県補助金等28億5,853万6千円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は166億8,712万3千円であり、経常的収支額34億5,492万6千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### ② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、23億9,104万9千円が計上されています。合計では35億4,517万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では国県補助金等15億2,066万2千円、地方債発行額12億2,730万円などが計上されており、収入合計額は29億4,752万7千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は5億9,764万3千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額21億4,345万5千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出11億1,128万6千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。他に基金積立金2億3,059万5千円などがあり、支出合計は36億4,198万2千円となっています。

一方、収入には、貸付金回収額 2 億 5, 284 万 1 千円、公共資産等売却収入 3, 378 万 3 千円が計上されており、収入合計は 6 億 9, 472 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、29 億 4, 726 万 2 千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、八幡浜市では平成 26 年度 1 年間で 8, 997 万 9 千円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 3 億 7, 176 万 9 千円となっています。

#### ④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$9.0 = 21,650,621 \text{ 千円} \div (3,454,926 \text{ 千円} - 1,037,969 \text{ 千円} - 11,528 \text{ 千円})$$

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3 年から 9 年の間の年数になります。

八幡浜市におきましては、9.0 年となり、平均的な値であるといえます。

#### ⑤ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば行政サービスを行うための支出が、現在の税収等で賄えることを意味します。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、+2 億 5, 346 万円となっています。

（注記）

##### ① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は 40 億円となっており最大 40 億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、30 万 2 千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

##### ② 人口について

人口 1 人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成 26 年度 36,386 人（平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口）、平成 25 年度 37,046 人（平成 26 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口）です。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,518,223
①生活インフラ・国土保全	31,098,229	(2) 長期未払金	
②教育	20,038,870	①物件の購入等	0
③福祉	2,243,622	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,428,238	③その他	0
⑤産業振興	10,952,408	長期未払金計	0
⑥消防	509,301	(3) 退職手当引当金	2,130,758
⑦総務	5,352,025	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	74,622,693	固定負債合計	21,648,981
(2) 売却可能資産	60,438		
公共資産合計	74,683,131	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,132,398
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,367,630	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 19,838	(4) 翌年度支払予定退職手当	498,737
投資及び出資金計	1,347,792	(5) 賞与引当金	145,646
(2) 貸付金	421,297	流動負債合計	2,776,781
(3) 基金等		負債合計	24,425,762
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,388,601	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	239,364	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,960,137
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	47,699,630
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 7,799,308
基金等計	2,627,965	4 資産評価差額	60,438
(4) 長期延滞債権	281,847	純資産合計	58,920,897
(5) 回収不能見込額	△ 69,490		
投資等合計	4,609,411	負債・純資産合計	83,346,659
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,889,022		
②減債基金	666,373		
③歳計現金	371,769		
現金預金計	3,927,164		
(2) 未収金			
①地方税	43,784		
②その他	94,853		
③回収不能見込額	△ 11,684		
未収金計	126,953		
流動資産合計	4,054,117		
資 産 合 計	83,346,659		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,641,553 千円
②教育	19,156 千円
③福祉	251,120 千円
④環境衛生	166,834 千円
⑤産業振興	8,508,300 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,246,950 千円
計	12,833,913 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,612,823 千円
②地方債	1,768,125 千円
③一般財源等	8,452,965 千円
計	12,833,913 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	495,904 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,780,277 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,840,189千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,340,381 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,650,621 千円	21,650,621 千円	
債務負担行為支出予定額	559,995 千円	0 千円	559,995 千円
公営事業地方債負担見込額	12,252,033 千円		12,252,033 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	235,659 千円		235,659 千円
退職手当負担見込額	2,629,495 千円	2,629,495 千円	
第三セクター等債務負担見込額	12,578 千円	0 千円	12,578 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,831,397 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,755,120 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,556,346 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,519,931 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,508,984 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,549,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,144,023千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,624,306	14.3%	180,640	446,170	677,318	204,942	170,917	66,833	737,783	139,703			0
	(2)退職手当引当金繰入等	113,864	0.6%	5,991	16,879	33,311	10,121	7,095	0	38,431	2,036			0
	(3)賞与引当金繰入額	145,646	0.8%	6,378	25,015	39,225	11,351	7,968	3,870	43,748	8,091			0
	小 計	2,883,816	15.7%	193,009	488,064	749,854	226,414	185,980	70,703	819,962	149,830			0
2	(1)物件費	2,601,628	14.1%	109,994	556,995	584,594	779,511	85,487	19,857	458,826	6,353			11
	(2)維持補修費	259,333	1.4%	108,793	29,710	6,396	96,234	12,210	1,012	4,978	0			
	(3)減価償却費	3,157,678	17.2%	1,244,551	605,606	99,778	372,538	521,859	50,865	262,481				
	小 計	6,018,639	32.7%	1,463,338	1,192,311	690,768	1,248,283	619,556	71,734	726,285	6,353			11
3	(1)社会保障給付	2,577,282	14.0%		20,377	2,556,905	0							
	(2)補助金等	1,999,808	10.9%	10,323	157,518	159,112	194,154	519,117	810,735	148,019	830			0
	(3)他会計等への支出額	4,367,978	23.7%	988,665	0	1,716,240	1,585,957	77,116	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,104	1.5%	36,941	0	0	0	243,508	0	3,655				0
	小 計	9,229,172	50.1%	1,035,929	177,895	4,432,257	1,780,111	839,741	810,735	151,674	830			0
4	(1)支払利息	252,262	1.4%									252,262		
	(2)回収不能見込計上額	20,064	0.1%										20,064	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	272,326	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	252,262	20,064	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,403,953		2,692,276	1,858,270	5,872,879	3,254,808	1,645,277	953,172	1,697,921	157,013	252,262	20,064	11
( 構 成 比 率 )				14.6%	10.1%	31.9%	17.7%	8.9%	5.2%	9.2%	0.9%	1.4%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	630,759		96,072	21,212	155,324	57,222	8,762	0	75,017	0	0		0	217,150
2	分担金・負担金・寄附金 c	551,136		2,082	6,713	82,679	356,624	4,311	0	22,609	0	0		0	76,118
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,181,895		98,154	27,925	238,003	413,846	13,073	0	97,626	0	0		0	293,268
d/a		6.42%		3.6%	1.5%	4.1%	12.7%	0.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,222,058		2,594,122	1,830,345	5,634,876	2,840,962	1,632,204	953,172	1,600,295	157,013	252,262	20,064	11	△ 293,268

# 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,526,066	19,152,717	48,254,780	△ 7,941,869	60,438
純経常行政コスト	△ 17,222,058			△ 17,222,058	
一般財源					
地方税	3,692,369			3,692,369	
地方交付税	7,516,747			7,516,747	
その他行政コスト充当財源	1,029,394			1,029,394	
補助金等受入	4,379,198	680,490		3,698,708	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,764			△ 14,764	
公共資産除売却損益	33,783			33,783	
投資損失	△ 19,838			△ 19,838	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			591,459	△ 591,459	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			209,513	△ 209,513	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 378,731	378,731	0
減価償却による財源増		△ 873,070	△ 2,284,608	3,157,678	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,307,217	△ 1,307,217	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	58,920,897	18,960,137	47,699,630	△ 7,799,308	60,438

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,141,086
物件費	2,601,628
社会保障給付	2,577,282
補助金等	2,032,099
支払利息	252,262
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,353,743
その他支出	274,097
支 出 合 計	13,232,197
地方税	3,699,867
地方交付税	7,516,747
国県補助金等	2,858,536
使用料・手数料	444,514
分担金・負担金・寄附金	289,907
諸収入	146,639
地方債発行額	1,037,969
基金取崩額	11,528
その他収入	681,416
収 入 合 計	16,687,123
経常的収支額	3,454,926

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,391,049
公共資産整備補助金等支出	284,104
他会計等への建設費充当財源繰出支出	870,017
支 出 合 計	3,545,170
国県補助金等	1,520,662
地方債発行額	1,227,300
基金取崩額	29,320
その他収入	170,245
収 入 合 計	2,947,527
公共資産整備収支額	△ 597,643

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,729
貸付金	153,182
基金積立額	230,595
定額運用基金への繰出支出	94
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,111,286
地方債償還額	2,143,455
長期未払金支払支出	0
その他支出	641
支 出 合 計	3,641,982
国県補助金等	0
貸付金回収額	252,841
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,783
その他収入	408,096
収 入 合 計	694,720
投資・財務的収支額	△ 2,947,262

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 89,979
期首歳計現金残高	461,748
期末歳計現金残高	371,769

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は302千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,329,370	千円
地方債発行額	△	2,265,269	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,419,349	
地方債元利償還額		2,395,415	
財政調整基金等積立額		213,293	
基礎的財政収支		253,460	千円



## 平成26年度 八幡浜市の財務書類4表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成26年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

### 新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

### 八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

普通会計財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 2,291千円（前年度比 Δ21千円）
- 市民1人当たりの負債 671千円（前年度比 +8千円）
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 506千円
- 次年度へ繰越した財源は 371,769千円

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首(25年度末)資金残高 461,748千円

当期収支 Δ89,979千円  
 (内訳)  
 経常的収支 +3,454,926千円  
 公共資産整備収支 Δ597,643千円  
 投資財務的収支 Δ2,947,262千円

期末(26年度末)資金残高 371,769千円

### 行政コスト計算

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)  
 18,403,953千円  
 (内訳)  
 人にかかるコスト 2,883,816千円  
 職員給与・退職手当等  
 物にかかるコスト 6,018,639千円  
 物品購入、光熱水費等  
 移転支出的なコスト 9,229,172千円  
 児童手当や生活保護などの  
 社会保障給付、各種団体への  
 補助金、繰出し金等  
 その他のコスト 272,326千円  
 地方債の利子など

経常収益(B) 1,181,895千円  
 行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)  
 17,222,058千円  
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

### 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産 83,346,659千円  
 (内訳)  
 公共資産 74,683,131千円  
 道路・学校・庁舎等  
 投資等 4,609,411千円  
 基金・出資金等  
 流動資産 4,054,117千円  
 現金・未収金・基金等  
 うち歳計現金 371,769千円

負債 24,425,762千円  
 借入金・職員の退職金等  
 対前年度比Δ135,456千円

純資産 58,920,897千円  
 将来返済の必要の無い正味の資産  
 対前年度比Δ605,169千円

計 83,346,659千円

計 83,346,659千円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(25年度末)純資産残高 59,526,066千円

当期変動高 Δ605,169千円  
 (内訳)  
 純経常行政コスト Δ17,222,058千円  
 財源の調達 16,616,889千円  
 その他 0千円

期末(26年度末)純資産残高 58,920,897千円